○埼玉県警察学校規程

昭和 31 年 7 月 12 日

警察本部訓令第 6 号

警 察 本 部

警 察 学 校

埼玉県警察学校規程を次のように定める。

埼玉県警察学校規程

目次

第 1 章 総則

第 2 章 入校、教授等

第 3 章 考査及び卒業

第 4 章 賞罰

第 5 章 校内生活

一部改正〔昭和 45 年第 26 号、54 年第 12 号〕

附 則

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この訓令は、警察教養規則（平成 12 年国家公安委員会規則第 3 号）、警察教養細則（平成 13 年警察庁訓令第 4 号。以下「細則」という。）、埼玉県警察教養規則（平成 13 年埼玉県公安委員会規則第 13 号）及び警察官の採用時教養の実施に関する訓令（平成 4 年埼玉県警察本部訓令第 12 号）に定めるもののほか、埼玉県警察学校（以下「警察学校」という。）における警察教養（以下「学校教養」という。）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

一部改正〔昭和 45 年第 26 号、54 年第 12 号、平成 4 年第 14 号、6 年第 5 号、12 年第 16 号、13 年第 26 号〕

(警察学校運営の目標)

第 2 条 警察学校の運営は、常に学校教養の水準の向上に努めるとともにその教養が実務と直結するように改善と工夫を凝らし、もつて公正明朗かつ能率的に職務を遂行できる警察職員の養成を目標として行わなければならない。

一部改正〔昭和 59 年第 7 号、平成 2 年第 4 号、12 年第 16 号〕

(学生の服務等)

第 3 条 学生の服務等は、警察学校長（以下「校長」という。）が定める。

一部改正〔昭和 42 年第 28 号、平成 2 年第 4 号〕

第 2 章 入校、教授等

(課程)

第 4 条 警察学校には、次の課程を置く。

- (1) 初任科
- (2) 初任補修科
- (3) 巡査部長任用科
- (4) 警部補任用科
- (5) 部門別任用科
- (6) 専科
- (7) 一般職員初任科
- (8) 一般職員主任任用科
- (9) 一般職員係長任用科

一部改正〔昭和 45 年第 26 号、54 年第 12 号〕、全部改正〔昭和 59 年第 7 号〕、一部改正〔昭和 63 年第 3 号・第 20 号、平成 4 年第 14 号、5 年第 13 号、6 年第 5 号、7 年第 2 号、8 年第 9 号、12 年第 16 号、17 年第 18 号、令和 6 年第 12 号〕

(入校)

第 4 条の 2 警察学校には、次の各号の一に該当する者を入校させる。

- (1) 初任科にあつては、警察官の採用試験に合格して採用された者
- (2) 初任補修科にあつては、初任科の課程を修了し、職場実習を経た者
- (3) 巡査部長任用科、警部補任用科、部門別任用科、専科、一般職員主任任用科及び一般職員係長任用科にあつては、警察本部長（以下「本部長」という。）が命じた者
- (4) 一般職員初任科にあつては、一般職員の採用試験に合格して採用された者及び選考により採用された者

追加〔昭和 59 年第 7 号〕、一部改正〔昭和 63 年第 3 号・第 20 号、平成 2 年第 4 号、4 年第 14 号、5 年第 13 号、6 年第 5 号、7 年第 2 号、8 年第 9 号、12 年第 16 号、17 年第 18 号、令和 6 年第 12 号〕

(宣誓)

第 5 条 警察学校に入校した者は、校長の面前において、修業に専念する旨の宣誓をしなければならない。

(修業期間)

第 6 条 第 4 条に定める課程の修業期間は、次のとおりとする。

- (1) 初任科 10 か月。ただし、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に基づく大学の卒業
者（短期大学の卒業者を除く。）及び警察庁長官がこれと同等以上の学力があると認め
る者に対する課程（以下「短期課程」という。）については 6 か月とする。
- (2) 初任補修科 3 か月。ただし、短期課程については 2 か月とする。
- (3) 巡査部長任用科 2 週
- (4) 警部補任用科 2 週
- (5) 部門別任用科 3 週又は 2 週
- (6) 専科 必要とする期間
- (7) 一般職員初任科 4 週
- (8) 一般職員主任任用科 2 週
- (9) 一般職員係長任用科 2 週

一部改正〔昭和 45 年第 26 号、54 年第 12 号〕、全部改正〔昭和 59 年第 7 号〕、一部改正〔昭和 63 年第 3 号・第 20 号、平成 4 年第 14 号、5 年第 13 号、6 年第 5 号、7 年第 2 号、8 年第 9 号、12 年第 16 号、17 年第 18 号、令和 6 年第 12 号〕

(教養課程を修了できない者)

第 7 条 修業時間の 3 分の 1 以上休学した者及び学業試験に合格しない者は、所定の課程を修了したものとするとはできない。

- 2 所定の課程を修了しない者については、これを次の期生に編入し、又は退校を命ずることができる。

一部改正〔昭和 45 年第 26 号、54 年第 12 号〕

(休学)

第8条 学生が疾病その他の事故によつて休学するときは、理由を具して校長に申し出で許可を受けなければならない。

2 校長は、初任科生以外の学生に対し休学を許可したときは、その者の所属の長に通知しなければならない。

一部改正〔昭和42年第28号、45年第26号、54年第12号、50年第7号、平成4年第14号、7年第2号、8年第9号、12年第16号〕

(退校)

第9条 校長は、病気その他の理由により学生から退校の申出を受けたときは、本部長の承認を得て当該学生を退校させることができる。

一部改正〔昭和42年第28号〕、全部改正〔昭和54年第12号〕、一部改正〔平成2年第4号〕

(職員会議)

第10条 校長は、原則として毎月1回以上職員会議を開き、教養の具体的実施方法等について検討又は協議を行いその方針を決定するなど教養の刷新改善を図らなければならない。

2 前項の会議の状況は、職員会議録に記載しておかななければならない。

一部改正〔昭和45年第26号、54年第12号、平成2年第4号、12年第16号〕

(教授細目及び教授時間割)

第11条 校長は、第4条に定める課程別の教授細目及び教授時間割を定めなければならない。

一部改正〔昭和54年第12号、59年第7号〕

(実務研修)

第11条の2 校長は、警察活動の実際を研修させるため、別に定めるところにより、初任科生を警察署等に派遣し、実務研修を実施しなければならない。

追加〔昭和59年第7号〕、一部改正〔平成2年第4号、8年第9号〕

(部外講師)

第11条の3 警察学校に、部外講師を置くことができる。

2 部外講師には、部外の学識経験豊富な者を充てる。

3 部外講師は、校長の推薦に基づき、本部長が囑託するものとする。

4 囑託は、囑託書(様式第1号)を本人に交付して行うものとする。

5 部外講師の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

6 校長は、部外講師として適さない理由があると認めるときは、速やかに本部長へ報告しなければならない。この場合において、本部長は、前項に規定する任期にかかわらず、部外講師を解任することができる。

追加〔昭和 60 年第 17 号〕、一部改正〔昭和 62 年第 16 号〕

(伝承講師)

第 11 条の 4 警察学校に、伝承講師を置くことができる。

2 伝承講師には、警察を退職した者で、警察の各部門において、特定の職務を通じて培った豊かな経験に基づく専門的知識、技術を有する者を充てる。

3 伝承講師は、校長と主管部長との協議を経て、校長の推薦に基づき、本部長が嘱託するものとする。

4 伝承講師の嘱託及び任期等については、前条第 4 項から第 6 項までの規定を準用する。この場合において、「部外講師」とあるのは「伝承講師」と読み替えるものとする。

追加〔昭和 62 年第 16 号〕

第 12 条 削除

削除〔令和 6 年第 12 号〕

(健康診断)

第 13 条 校長は、初任科生及び一般職員初任科生の入校の際、埼玉県警察職員の健康管理に関する訓令（平成 12 年埼玉県警察本部訓令第 12 号）に定める採用時健康診断（二次検診を含む。）を受けさせなければならない。

一部改正〔昭和 42 年第 28 号、54 年第 12 号、55 年第 9 号〕、全部改正〔昭和 59 年第 7 号〕、

一部改正〔平成 4 年第 14 号、7 年第 2 号、8 年第 9 号、18 年第 5 号、令和 6 年第 12 号〕

第 3 章 考査及び卒業

一部改正〔昭和 45 年第 26 号、54 年第 12 号〕

(学業試験の実施)

第 14 条 校長は、学生の修業成果を測定するため学業試験を実施するものとする。ただし、特別の事情がある場合には、これを行わないことができる。

2 学業試験は、初任科にあつては修業期間の前半期及び後半期の各期末に、その他の課程にあつてはその修業期間末において行うものとする。

一部改正〔昭和 42 年第 28 号、45 年第 26 号、54 年第 12 号〕、全部改正〔昭和 59 年第 7 号〕

(操行評定)

第 15 条 校長は、学生の学習態度及び寮生活等の操行について評定するものとする。

一部改正〔昭和 45 年第 26 号〕、全部改正〔昭和 54 年第 12 号〕、一部改正〔平成 12 年第 16 号〕

(合格及び表彰)

第 16 条 学業試験は、学科試験及び術科試験とも 1 科目につき 100 点をもって満点とし、合格は、全科目 40 点以上を取得し、かつ、各科目の平均点が 60 点以上であるものについて、操行評点を勘案の上決定するものとする。この場合において、初任科生及び初任補修科生については、学科試験及び術科試験それぞれの平均点が 60 点以上であることを合格の基準とする。

2 初任科生、初任補修科生及び一般職員初任科生のうち、操行が優秀で、学業試験の成績が全科目 60 点以上であつて、原則として、上位 10 パーセント（1 人未満の端数については、1 人に切り上げる。）以内のものを優等とする。

3 巡査部長任用科生、警部補任用科生及び部門別任用科生のうち、学業成績が原則として上位 5 パーセント（1 人未満の端数については、1 人に切り上げる。）以内のものを優等とする。ただし、学習態度、入校生活等について問題が認められる場合は、この限りでない。

一部改正〔昭和 45 年第 26 号〕、全部改正〔昭和 54 年第 12 号〕、一部改正〔平成 12 年第 16 号、13 年第 5 号、14 年第 24 号、17 年第 18 号、18 年第 5 号、21 年第 15 号〕

(証書等の授与)

第 17 条 校長は、第 4 条に定める課程を修了した学生に対して、次の区分により証書等を授与する。

(1) 初任科生、初任補修科生及び一般職員初任科生 卒業証書（様式第 2 号）

(2) 巡査部長任用科生、警部補任用科生、部門別任用科生、専科生、一般職員主任任用科生及び一般職員係長任用科生 修了証書（様式第 3 号）

(3) 初任科生、初任補修科生、一般職員初任科生、巡査部長任用科生、警部補任用科生及び部門別任用科生のうち優等であつた者 優等賞（様式第 4 号）

一部改正〔昭和 42 年第 28 号、45 年第 26 号、54 年第 12 号〕、全部改正〔昭和 59 年第 7 号〕、一部改正〔昭和 60 年第 17 号、63 年第 3 号・第 20 号、平成 2 年第 4 号、4 年第 14 号、5 年第

13号、6年第5号、7年第2号、8年第9号、12年第16号、13年第5号、17年第18号、21年第15号、令和6年第12号]

(成績の報告及び通知)

第18条 校長は、第4条に定める課程が修了したときは、学生の在校中における学業成績、勤怠、賞罰等の修業成績を本部長に報告するとともに、初任科生及び一般職員初任科生にあつてはその者の配置（配置換を含む。）された所属の長に、その他の学生にあつてはその者の所属の長に通知しなければならない。

一部改正〔昭和42年第28号、45年第26号、54年第12号〕、全部改正〔昭和59年第7号〕、一部改正〔平成4年第14号、7年第2号、8年第9号、12年第16号〕

第4章 賞罰

(褒賞)

第19条 校長は、教訓を実践し他の模範となる学生を褒賞することができる。

2 前項の褒賞に関し必要な事項は、校長が、別に定める。

一部改正〔昭和42年第28号、45年第26号、平成2年第4号〕

(処分の基準及び方法)

第20条 細則第21条第2項各号の処分は、それぞれ次の当該各号に定める基準によって行うものとする。

(1) 退校

規律を乱し情状がはなはだしく重い場合

(2) 謹慎

規律を乱し情状が比較的によく他に悪い影響を及ぼすおそれのある場合

(3) 訓戒

規律を乱し情状は比較的によく他に悪い影響を及ぼすおそれのある場合

2 謹慎の処分は、外出を禁止するなど職員の監督の下におくものとし、その期間は、校長が定める。

3 訓戒の処分は、学生の非違を諭し将来を戒めて、再び過ちを犯さない旨の誓約書を提出させるものとする。

一部改正〔昭和45年第26号、54年第12号、平成2年第4号、12年第16号、13年第5号、令和6年第12号〕

(処分の手続)

第 21 条 校長は、前条第 1 項各号の処分をするときは、職員会議に諮りその意見を徴して行うものとする。

2 前条第 1 項第 1 号の処分をする場合はあらかじめ本部長の承認を得なければならない。

3 第 1 項の場合必要があるときは、職員会議に本人又は学生の代表者を出席させ意見を述べさせることができる。

一部改正〔昭和 42 年第 28 号、45 年第 26 号、54 年第 12 号、平成 2 年第 4 号〕

第 5 章 校内生活

(入寮の原則)

第 22 条 学生は、学生寮に入寮するものとする。ただし、初任科生及び初任補修科生以外の学生は、校長が必要と認めたときは通学させることができる。

2 学生寮に関し必要な事項は、校長が別に定める。

一部改正〔昭和 42 年第 28 号、45 年第 26 号、54 年第 12 号〕、全部改正〔昭和 59 年第 7 号〕

一部改正〔平成 17 年第 18 号〕

(心構え)

第 23 条 学生は、自主自律を信条とし、至誠をもって上下同僚に交わり共同生活の秩序の保持と自治の良習の伸張に努めなければならない。

一部改正〔昭和 42 年第 28 号〕

(役員及び室長の任命)

第 24 条 第 4 条に定める各課程の期ごとに次の役員を置き、それぞれの学生の中から校長が任命する。ただし、校長は、必要により役員を増減することができる。

(1) 総代 1 人

(2) 副総代 1 人

2 学生寮の各室に室長を置く。この場合において、初任科、初任補修科及び一般職員初任科の室長については、校長が任命するものとする。

全部改正〔昭和 45 年第 26 号〕、一部改正〔昭和 54 年第 12 号、59 年第 7 号、平成 2 年第 4 号、4 年第 14 号、6 年第 5 号、12 年第 16 号、17 年第 18 号〕

(役員及び室長の任期)

第 25 条 役員の任期は、第 4 条に定める各課程の在学期間とする。

2 補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。

追加〔昭和 45 年第 26 号〕、一部改正〔昭和 54 年第 12 号、59 年第 7 号〕、全部改正〔平成 4 年第 14 号〕、一部改正〔平成 12 年第 16 号〕

(役員及び室長の罷免)

第 26 条 校長は、次の各号の一に該当する場合には、役員を罷免することができる。

- (1) 心身の故障のため任務の遂行ができないと認められる場合
- (2) 学生としての義務に違反し、又は学業を怠った場合
- (3) 役員としてふさわしくない行為があつた場合
- (4) 勤務及び学業成績がよくない場合

追加〔昭和 45 年第 26 号〕、一部改正〔昭和 54 年第 12 号、平成 2 年第 4 号、12 年第 16 号〕

(役員の仕事)

第 27 条 総代は、学生の模範となり、その代表として教官と学生との連絡に当たり、かつ、学生間の融和協調に努めなければならない。

2 副総代は、総代を補佐し、総代に事故があるときはこれを代理する。

3 室長は、その室における学生の模範となり、寮内の親和を図り、その室を代表して総代と学生との連絡に当たるものとする。

一部改正〔昭和 42 年第 28 号、45 年第 26 号、59 年第 7 号、平成 2 年第 4 号〕

(研修)

第 28 条 校長は、教養の目的を達成するため、学生に各種の研修を命ずることができる。

全部改正〔昭和 41 年第 13 号〕、一部改正〔昭和 42 年第 28 号、45 年第 26 号、54 年第 12 号、平成 12 年第 16 号、13 年第 5 号〕

第 6 章 補則

全部改正〔昭和 59 年第 7 号〕

(校旗)

第 29 条 警察学校に埼玉県警察学校旗を置く。

2 埼玉県警察学校旗の制式は、別表のとおりとする。

一部改正〔昭和 41 年第 13 号、45 年第 26 号〕、全部改正〔昭和 59 年第 7 号〕

(委任規定)

第 30 条 この規程に定めるもののほか、警察学校における教養の実施に関し必要な事項は、
校長が定めることができる。

追加〔昭和 59 年第 7 号〕、一部改正〔平成 12 年第 16 号〕

附 則

この訓令は、昭和 31 年 7 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 35 年 8 月 25 日警察本部訓令第 15 号）

この訓令は、昭和 35 年 9 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 41 年 10 月 18 日警察本部訓令第 13 号）

この訓令は、昭和 41 年 11 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 42 年 12 月 20 日警察本部訓令第 28 号）

この訓令は、昭和 42 年 12 月 20 日から施行する。

附 則（昭和 45 年 8 月 6 日警察本部訓令第 26 号）

この訓令は、昭和 45 年 8 月 15 日から施行する。

附 則（昭和 54 年 6 月 1 日警察本部訓令第 12 号）

この訓令は、昭和 54 年 6 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 55 年 3 月 29 日警察本部訓令第 9 号）

この訓令は、昭和 55 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 59 年 3 月 28 日警察本部訓令第 7 号）

1 この訓令は、昭和 59 年 4 月 1 日から施行する。

2 この訓令施行の際、昭和 57 年 10 月 1 日から昭和 58 年 10 月 1 日までに採用した巡査については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（昭和 60 年 9 月 26 日警察本部訓令第 17 号）

この訓令は、昭和 60 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 62 年 10 月 5 日警察本部訓令第 16 号）

この訓令は、昭和 62 年 11 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 63 年 2 月 1 日警察本部訓令第 3 号）

この訓令は、昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 63 年 11 月 14 日警察本部訓令第 20 号）

この訓令は、昭和 64 年 4 月 1 日から施行する。

[編集部注 元号法（昭和 54 年法律第 43 号）により平成と改元されたので、平成元年 4 月 1 日から施行]

附 則（平成 2 年 3 月 6 日警察本部訓令第 4 号）

この訓令は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 4 年 3 月 23 日警察本部訓令第 14 号）

1 この訓令は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

2 この訓令施行の際、平成 3 年 10 月 1 日までに採用した巡査については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成 4 年 8 月 31 日警察本部訓令第 28 号）

この訓令は、平成 4 年 9 月 1 日から施行する。

附 則（平成 5 年 3 月 19 日警察本部訓令第 13 号）

この訓令は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 5 年 12 月 20 日警察本部訓令第 34 号）

この訓令は、平成 6 年 1 月 1 日から施行する。

附 則（平成 6 年 3 月 4 日警察本部訓令第 5 号）

この訓令は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 7 年 2 月 22 日警察本部訓令第 2 号）

この訓令は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 7 年 3 月 27 日警察本部訓令第 8 号）

この訓令は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 8 年 3 月 29 日警察本部訓令第 9 号）

この訓令は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 8 年 8 月 23 日警察本部訓令第 16 号）

この訓令は、平成 8 年 9 月 1 日から施行する。

附 則（平成 12 年 3 月 31 日警察本部訓令第 16 号）

この訓令は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 13 年 3 月 27 日警察本部訓令第 5 号）

この訓令は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 13 年 9 月 14 日警察本部訓令第 26 号）

この訓令は、平成 13 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 14 年 6 月 12 日警察本部訓令第 24 号）

この訓令は、平成 14 年 7 月 1 日から施行する。

附 則（平成 17 年 3 月 30 日警察本部訓令第 18 号）

1 この訓令は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

2 この訓令による改正後の警察官の採用時教養の実施に関する訓令及び埼玉県警察学校規程は、この訓令の施行日以降に採用された警察官について適用し、施行日前に採用された警察官に係る採用時教養については、なお従前の例による。

附 則（平成 18 年 2 月 22 日警察本部訓令第 5 号）

この訓令は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 21 年 9 月 18 日警察本部訓令第 15 号）

1 この訓令は、平成 21 年 10 月 1 日から施行する。

2 この訓令の施行の際現に入校している者については、改正後の埼玉県警察学校規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成 25 年 5 月 9 日警察本部訓令第 18 号）

この訓令は、平成 25 年 5 月 9 日から施行する。

附 則（令和 6 年 3 月 15 日警察本部訓令第 12 号）

1 この訓令は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

2 この訓令の施行の際、現に入校している者については、改正後の埼玉県警察学校規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。

【様式別表省略】